

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

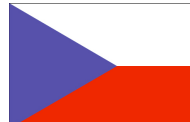
8 Apr, 2009

IN THE HEADLINES



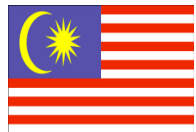
世界経済

G-20 サミットは、財政刺激的な政策や、銀行危機に対する抜本的な解決策を打ち出さなかったかもしれない。ただ、そもそもその可能性はほとんどなかったため、会合は少なくとも事態の悪化を予防する一助になったという点では生産的であった。IMFの資金を3倍にすることおよび貿易金融への支援—当面の支援額自体はUSD30-40 億ドルと控えめなものであったが—およびIMFの特別引出権(SDR)の発行は全て、必要な資金供給のための不可欠な要素である。メキシコが(USD470 億ドルの)フレキシブルクレジットライン—IMFに新しく導入された、健全な政策実施のトラックレコードを持ち、持続可能な債務ポジションを持つ経済にのみ認められる制度—の利用を決定したことも、市場に一定の安心感を与えた点で重要なことである。他の主要な国もこれに続くことだろう。



チェコ

2週間前の政府の崩壊の後、連立与党と主要な野党チェコ社会民主党(CSSD)は超党派で官僚主導による内閣を形成することに合意した。5月9日にはフィッセル氏(現在の統計局長)の下で新(暫定)政権が始動するはずである。前倒しの選挙は10月に実施される。理論上はこうした政府は、現在進行中の経済危機を打破するための、不人気だが必要な諸政策を推し進める機会があるはずである。しかし、実際には政府は限定された権限しか持たず、国会の各政党の支持を取り付けるための準備の時間もほとんど与えられることはないだろう。政治的な麻痺状態が見込まれよう。



マレーシア

先週、ナジブ・ラザク氏は UMNO(統一マレー組織:長年に亘って、複数民族の与党連合 国民戦線(BN)での支配的な党)の総裁となることで自動的に首相となった。前任のバダウィ氏よりも強力なリーダーシップを発揮するであろうナジブ氏は、いくつかの喫緊の問題に直面している。まずは 2008 年の選挙において大きなつまずきを経験した UMNO の改革、更に、民族マレー人と中華、インド系の少数派の関係が脆弱になったことによるBN連合内での分裂を修復することである。これに加え、ナジブ氏は世界的な景気後退が輸出依存の自国経済(2009年には急激に沈む見込み)に与える影響を緩和するための努力をしなければならない。



南アフリカ

大統領選挙が近づ中(4月22日)、国家検察局(NPA)は、アフリカ民族会議(ANC)議長のズマ氏に対する汚職と詐欺の訴追を断念した。この動きに関わらずズマ氏はANC党の候補となっていたであろうし、NPAの行動に選挙結果が影響を受けることはなかっただろう。ただ、この取り下げによってズマ氏の大統領就任に向けての動きは裁判の喚問などによって中断されることはないだろう。民主同盟党と国民会議(Cope 党)が一定の地域(西ケープ州)では得票を上げることが見込まれるだろうが、引き続きANCの全国的な人気と、確立された選挙戦で他を圧倒し、ANCが 60-65%の票を得ることになるだろう。

ALSO IMPORTANT...



アルジェリア

ブーテフリカ大統領は、5年任期の3期目に当選することがほぼ確実と見られている。対立候補は飾りとみられ、健康不安説を払拭するために根気強く選挙活動してきたブーテフリカ氏は、その再選に正当性を与えるために高い投票率を望んでいる。低迷した原油価格の影響が、マクロ経済のデータから所得や仕事の先行き見通しに現れるのはまだ先と見られることから、ブーテフリカ氏は大差で当選することだろう。しかし、今年と 2010 年においてはGDP成長率が高くても 2%程度の水準まで落ちることから(2002-08 は平均 4.8%)、その統治は更に困難になるだろう。



ケニア

権力共有型の連立政権は今週、大統領府に権力が集中している、としてカルア財務大臣が辞任したことにより初めての打撃を受けている。キバキ大統領は最高裁判官を支持し、カルア大臣と協議することなく裁判長を任命してきた模様である。キバキ大統領の国民統一党(PNU)とオディンガ首相のオレンジ民主運動(ODM党)は、2007 年末の不正選挙後の暴動の悪化を予防するため、2008 年第 1 四半期に国連の仲介で成立したひび割れた政府を主導している。今後更なる閣僚の交代が行なわれ、政治的な緊張から更なる暴動が引き起こされる可能性がある。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ポーランド

ポーランド経済は新興欧州諸国の中でもっとも健全な部類に入っていたものの、世界的な経済危機の影響は現れている。対外資金調達必要額(ファイナンス・ギャップ)は拡大し、外貨準備の引き出し(2008 年半ばより 28%減少)によって埋められてきた。しかしそれよりも懸念されるのは、この間のズロチの対ユーロ為替レートが 45%下落してきたことであり、これによって企業と銀行の為替リスクが急増し、借入金の満期を迎えるにあたっての借り換えリスクも増大していることである。2009 年には不可避な経済低迷と合わせ、2009-10には倒産が増大することが見込まれよう。



コロンビア

コロンビア経済は 2009 年には縮小し、主要なコモディティ価格の動向に左右されることになるだろう。財政と金融政策は比較的バランスされており変動相場制のマネジメントもプラスに評価されているが、2008 年半ばからの急激な為替下落は企業セクターに圧力をかけるかもしれない。対外流動性ポジションは、国際的な資金支援を受けられる見込みであることから管理可能に見える。今後、5 月に大統領選、2010 年 3 月に国政選挙が控えている中、政治的な不透明性が今後増すかもしれない。現職のウリベ大統領が 3 期目に立候補するか否かについては依然として不明である。

IN BRIEF

金利
 欧州中央銀行(ECB): 主要リファイナンス金利が 25bp 引き下げられ、1.25%となった。インドネシア: 主要政策金利が 25bp 引き下げられ 7.5%となった。セルビア: 主要政策金利が 150bp 引き下げられ 15%となった。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.